

「イデオロギー大戦」の最前線を行く

—ブリュッセル・キエフ・モスクワ—

青島 陽子

ブリュッセル自由大学で開催される第4回日欧ワークショップに参加するために欧州入りした後、自らの専門である歴史資料の調査のためにキエフ・モスクワに立ち寄ることを計画したのは、2013年の秋であった。その頃キエフでは、2013年11月29日にEUとの「連合協定」の署名を見送ったことに端を発したデモが発生し、情勢は次第に不穏となっていた。とはいえ、2014年2月7日から23日の日程で行われるソチ・オリンピックが閉幕する頃には状況は落ち着くであろうと考えていた。ところが、オリンピック開催中の2月18日に事態は急転した。独立広場の反体制派と警察の間で武力衝突が起き、ウクライナには新政権が誕生した。筆者がブリュッセル・キエフ・モスクワという三都市を巡ったのはその直後である。意図せずして紛争の舞台と、その綱引きの両端を短期間で移動することになったのである。三都市の異なる様相を記憶に留めようと筆をとったが、当エッセイは、専門的な観点から状況を分析したものではなく、偶然に居合わせた第三者の視点から現場の印象を書きとめるものにすぎない。

I. EUのアイデンティティとその境界—ブリュッセル

現在、ヨーロッパの中核的な政治組織はEUである。EUはその内部に多様な問題を孕みつつも、「ヨーロッパ」としての凝集力を保ち続けており、「首都」のブリュッセルはその中心の一つである。2014年3月4日、神戸大学大学院国際文化科学研究科が主催するワークショップがこの「首都」のブリュッセル自由大学で開催されたが、その主題は「ヨーロッパ・アイデンティティ」であった。まさに、「ヨーロッパ」がもつ求心力の大きな要因である文化の問題を解明しようとする試みである。

EUはそもそも機能的な組織であり、かつ、設立以来常に拡大を続けてきた。近年では2004年、2007年、2013年と旧共産圏を包含し、大きく東方へ拡大した。坂井一成氏が報告の中で論じたように、EUがそのダイナミズムとそれに伴って生じる多様性を維持しつつも内外の安定性を担保するために、文化政策・アイデンティティの形成が重要となる。(ワークショップの内容については先の報告を参照されたい。)

ヨーロッパのアイデンティティがあってEUの境界が引かれるのか、EUの境界をもとにアイデンティティが形成されるのか、そこは難しい問題だが、いずれにせよ、EU加盟国になれば共通の物語構築のプロセスに組み込まれていくことは間違いない。ワークショップに先立って、2012年にオープンしたEU議会付設展示場(パラメンタリウム)に立ち寄ってみたが、その展示はこのことを明確に示している。パンフレットは加盟国の言語のものがすべて用意され、展示も多言語で展開される。EUの歴史は、1919年のフィンランドから始まり、各時代におけるEU加盟国の苦境が共感を持って語られ、それをヨーロッパの協働によって乗り越えていくという形で提示される。各所ではEU市民としてEUの政治への参加が謳われる。文化的多様性を担保しつつ、参加と協働のプロセス自体が重視されているという印象だ。坂井氏が報告の中で指摘したとおり、民主主義的な決定とその価値を共有するプロジェクトとしてのEUが見えてくる。パラメンタリウムの入り口には美しい民族衣装を着たブルガリアの舞踊団が訪問していた。その伝統文化は今後EUの文化的総体のなかに組み込まれていくことになるのだろう。

とはいえ、そうしたEUの境界はどこで引かれるのかは明確ではない。現在、懸案のウクライナはその境界線上に位置している。2012年の著書の中でエレナ・コロステレヴァは、EU加盟への保証がない状態で、EU規範の一方的な受け入れを主張する東方パートナーシップの枠組みの問題点を指摘する。ウクライナについては、「ソ連の長年の支配と(当地域における)ロシアの根深い存在感」のためにEUと異なる部分が多く、EUとウクライナの協働にとっ

て障害となり続けるであろう、という。こうしたことからコロステレヴァは、ウクライナは、EU加盟のために大きな変容を迫られるものの、実際には加盟という短期的な成果は見込めないため、長期的なヨーロッパ化をめざすために、短期的な利益を求めてロシアとの連携を進めるという選択肢をとることになるだろう、と予測した¹。前大統領ヴィクトル・ヤヌコーヴィッチが「連合協定」署名を見送った時点まで、事態は予想されたとおりに推移したと言える。付け加えるならば、ウクライナのEU加盟への見通しの暗さには、その政治体制や文化的相違だけではなく、ユーロ危機や移民問題などから、東方へのさらなる拡大への合意が困難であるというEU内の事情も影響を与えているであろう。ブリュッセルで会ったロシア問題の専門家は、このEU内の合意の問題を非常に難しい問題だと眉を顰めた。

コロステレヴァの調査からは、ヨーロッパのエリートにとっては、旧ソ連圏やロシアには、EUの「共通の価値」である「民主主義・法の支配・人権尊重」は不十分であるか存在せず、旧ソ連圏やロシアはEUとは異なる価値観をもつ圏だと捉えられていることが分かる。一方で、EUとウクライナの「連合協定」のなかでは、ウクライナはEUと「共通の価値」をもつヨーロッパの国家であり、「EUはウクライナによるヨーロッパの選択を歓迎」すると述べられている²。こうした言説は、ウクライナに対して長期的なEUへの近接化を促すものだが、それは当地域の「脱ロシア化」と同義とみなせるものでもあった。さらに「共通の価値」が公共善を謳うものである以上、この問題は良し悪しや善悪という価値判断を帯びるものとならざるを得ない。そんなことを考えながらパラメンタリウムの展示を見終えたが、出口に置かれた各国語の新聞の一面にはどれもクリミアにロシア軍を派遣したプーチン大統領が掲載されており、あたかもEU共通の敵といった姿に見えた。

II. 境界領域の多文化—キエフ

ウクライナはキエフを中心とした独自の文化遺産をもつ大国である。しかし地政学的な理由から、ロシア、ポーランド、オーストリア、ドイツなど多様な国家の支配を受け、正式に独立国家となったのはソ連崩壊時である。現在でも、境界領域らしく、多様な文化がモザイク状に構成される。

筆者がキエフに到着したのは3月6日である。キエフの街中は驚くほど平穏であり、美しく着飾った女性たちが楽しそうに歩いていく。独立広場（マイダン）付近の駅も含め、交通機関も平常に運行している。洒落たカフェが立ち並び、繁華街ではレストランやバーが通常通り営業し賑わっている。物価はヨーロッパより若干安いと感じる程度で、飲食店などでは物価の格差は感じない。路上を歩く人の様子も穏やかで、豊かとは言わないまでも比較的穏当な生活が成立しているように見えた。ただ、地下鉄料金はモスクワの6分の1であり、公共的な料金は全般に安く設定されているようだ。IMFの融資条件には公共料金の引き上げなどの社会経済的改革が条件とされていたが、そのプログラムを受け入れれば、一時的にせよ生活はむしろ混乱するかもしれない。それはロシアが20年近くかけて通ってきた道でもある。

キエフの人々はとても穏やかで人懐っこい。街中では、外国人であるということを意識する様子もなく、気さくに対応してくれる。3月8日は国際女性の日であったが、街を歩くと男性から何度か「おめでとう！」と言われた。全体に紛争の緊張感を感じられないのだが、マイダンに近づくと雰囲気は若干変わっていく。道にはタイヤがそこそこに積み、あちこちに花やキャンドルが置かれている。マイダンに到着すると、ビルが黒く焼け焦げ、広告の燃え滓がまだ垂れ下がるままになっている。広場全体がバラックで覆われており、昼食時だったため何カ所かで炊き出しが行われ食事が振る舞われていた。広場では自警服を着た人々を始め、まだ相当数の人が生活しているようであった。尋ねてみると3か月前頃から各地から出てきて広場に留まっている人が多いようだ。バラックには各地域の名が付されているが、現在でもそれが出身地ごとの詰め所となっているかどうかは不明だ。というのも、ドネツク・バラックにいた人に話しかけたところ、明らかにロシア語が話せない様子だったので、本当に東部から来た人かどうかは分からないと思ったためである。

マイダンの周りを歩く人々は、おそらく一般のキエフ市民と訪問者であろう。マイダンの居住者たちとは風貌が異なる。彼らは各々、犠牲者の写真に花を手向けている。設置されたステージでは、ウクライナ正教と思われる司祭が

1 Elena Korosteleva, *The European Union and Its Eastern Neighbours-Towards a more ambitious partnership?*, Routledge, 2012, 1-19, 82-103.

2 EU-Ukraine Association Agreement – the complete (http://ceas.europa.eu/ukraine/assoagreement/assoagreement-2013_en.htm, 2014年3月23日閲覧)

読経と詠唱を行っており、「ウクライナに栄光あれ！」の声が繰り返し響く。マイダンの周りでは風刺漫画展が開かれていたり、その前で声高に政治論議をしている婦人たちがいたり、喧噪感がある。さらに、何カ所かでロシア側が「ファシスト」と呼ぶ政治団体「右派セクター」が勧誘所を設け、若者をリクルートしている様子が見られた。彼らは赤と黒のユニフォームを着て、あちこちにステッカーを貼ったり、瓦版を配布するなど政治活動をしているようであったが、市民はもちろんのこと、マイダンの人々とも雰囲気異なる。

マイダンからドニエプル河方面に行くと「ウクライナ・ジム」という公民館があり、そこがユーロマイダンの詰め所となっているようだった。美術展示や情報提供のブースが設けられ、メディア対応なども行われていた。自警服の男性に声をかけてみると、一人は地元キエフの人で一人はオデッサから来たという。ここは何？と聞いてみると、「なんだろうな……？自警団のヘッドクォーターだよ！」と言う。確かに二階の部屋の窓には手書きで「自警団」と書かれていた。日本から来たという、「南クリル（北方領土）問題を抱えてるだろ、二正面作戦で行こうぜ」と明るく調子で冗談を言われた。

キエフの市民は今回のマイダンの「革命」をどう捉えているのだろうか。立場は多様だろうが、彼らはある種の気分を共有しているように思える。一つは、前大統領ヤヌコーヴィッチは絶対に許せない、というものだ。彼の豪邸は公開されているが、キエフの人によれば、豪華な私邸は一か所だけではなく町々に建てられているのだ、という。ヤヌコーヴィッチのイメージは、二度の犯罪歴をもち、公金を私物化する不正政治家でしかない。もう一つは、プーチン政権に対する拒否感である。ヤヌコーヴィッチを裏で操りウクライナを常に恫喝する、クリミアも含め欲しいと思ったものは何でも手に入れようとする、というイメージだ。

では市民革命としてマイダンに熱狂しているかという断言が難しい。マイダンでの死者に対して、同胞の犠牲に対する真摯な共感の気持ちを抱いているのは間違いない。しかし、革命の高揚感を感じられず、皆比較的平静である。ある若い女性は「とにかくさっさと解決してほしい、普通に戻りたい」と言い、ある若い男性は「もう国を出ていく。人が人を殺すような国にいる理由ないからね。もちろん、自分は愛国者なんだけど」と言う。別の人は、車椅子にのったユリヤ・ティモシェンコの演説に「もう彼女歩けるのよ」と苦笑していた。ある博物館勤務の女性に、表示がウクライナ語だけなので残念ながら読めません、という、「上から指示があるのよね」と言い、「今はイデオロギー大戦（*большая идеологическая война*）が起こってるのよ。ウクライナとロシアは二つの独立国家ってだけのことなのに、政治が話を複雑にしているのよ」とシニカルに語った。EUやアメリカに対しても、「いつも助けてくれる」という言い方はするが、ただちにEUに入りたいという声は聞かれなかった。テレビでは、多様な民族的・言語的・地域的背景や経歴をもつ人々が「にもかかわらず、ウクライナは祖国、ウクライナは一つ」と語る、比較的穏やかな未来志向の公共広告が流れていた。キエフの人々は、冷静に事態の推移を見守っているように見えた。

プーチン政権に対するアレルギーは明らかだったが、彼らはロシア人に対しては特段の嫌悪感を抱いていない。それどころか、日常生活の中にロシア人やロシア的なものは溢れている。2001年のセンサスでは、キエフの人々は8割以上がウクライナ人と申告しているが、街で使用されている言語の多くはロシア語だ。（表示はウクライナ語がほとんどである。）ロシア語に対する忌避も感じられず、マイダンの人々も気軽にロシア語で答える。また、多くの人はウクライナ語もできると答える。先に挙げた若い男性は、家庭環境はロシア語で、ロシア語を100%とするとウクライナ語は95%ぐらいできる、と言っていた。ちなみに、宿泊先の老夫婦は、婦人がハルキウ（東部ウクライナ）出身のバイリンガルな「ウクライナ人」で、ご主人はベルゴロド（西部ロシア）出身でロシア語しかできない「ロシア人」であった。（とはいえ、彼のロシア語は強いウクライナ語訛りが感じられた。）タクシーの運転手はキエフ近郊の出身で、ロシア語はあまり話せないと言うが、問題なく会話が成立するほどはロシア語ができた。彼は「プーチン政府は嫌だけど、ロシア人とは何の問題もなく仲良くやってるよ」と言った。マイダンで掲げられるスローガンにも「ロシアとは血を分けた兄弟だが、兄弟だからって奴隷じゃないぜ！」というものもあった。

しかし、新政権成立後、ウクライナ議会がただちにロシア語を公用語から外そうとしたように、言語が何らかの民族アイデンティティやナショナリズムを象徴する方向性は加速しつつある。住民投票直前に行われたBBCのインタビューに対して、あるクリミアの男性は、ロシアへの編入に賛同すると述べた後、「これは経済の問題じゃない。ロシア語話者としての権利の保護とセキュリティの問題だ」と答えていた（3月15日のBBCラジオ放送）。ウクライナには境界領域ではよく見られるような多言語環境があり、使用言語それ自体が深くアイデンティティと関わっていたわけではなかっただろう。しかし、政治的潮流の変化のなかで、人々は、単一の言語、民族・国民的アイデンティ

ティ、政治的忠誠心を選ばされていく可能性もある。境界領域でこの傾向が進めば、その文化的豊かさを損ねることになりうるし、さらなる衝突を準備することにもなりうる。

III. 正当性を巡るレトリック—モスクワ

3月9日にモスクワに到着した。モスクワを訪問したのは2004年以来10年ぶりである。大都会モスクワの賑わいには想像がついていたが、非常に驚いたのはメディアの攻撃的なトーンである。どの局も論調は統一されており、扱われるニュースや言葉遣いまで歩調を揃えているかのようであった。筆者の滞在中はクリミアの住民投票の直前であり、それに向けて、クリミア、東ウクライナ、ロシア国内で、クリミアのロシア系住民に対する「支援」のデモが行われている様子が繰り返し流された。「私の祖国はいつもロシア、やっと祖国に帰るのよ！」というクリミアでのデモ参加者の言葉や「ロシア！ロシア！」の大合唱が放映される。キエフについては、ファシストに乗っ取られているかのような暴力的で陰惨な映像ばかりが映し出される。まさに、プロパガンダである。筆者は毎年ロシアに調査に赴くが、こうした戦闘的モードはプーチン政権の常態というわけではなく、明らかに極端で常軌を逸した状況である。3月5日にブリュッセルで会ったロシア出身の研究者は、現在、ロシアの世論は極端に流れている、一般の人が煽られているのは「プロパガンダの犠牲者」だから仕方がない側面もあるが、問題はある程度もの分かっている人さえもロシア政府に一定の理解を示していることだ、と述べていた。ロシアを捉えている気分は何であろうか。

滞在時に見た政府プロパガンダの骨子は次の二点である。①ウクライナの新政権は違法な暴力革命により政権奪取したものであり、正当性が認められない。②クリミア半島のロシアへの「回帰」は住民投票で民意を問うているため合法であり、正当性がある。このとき、何度も引き合いに出されていたのはコソヴォとスコットランドである。クリミアの併合は、実益もさることながら、①に対してのリアクションとして、(少なくとも中短期的な)利益計算を度外視して行われている側面もあるように見える。おそらくプーチン政権も、クリミアを奪い取ればウクライナ全体をロシアから永遠に遠ざけることになることや、国際社会の苛烈な批判を受けることは理解していただろう。実際、併合前後から、欧米メディアはヒトラーのズデーテン併合を引合いにだしてナチス・ドイツの再来と批判し、ウクライナのみならず周辺国はどこまでこのやり方を広げるのだろうと強い恐怖を感じているようである。それは当然であろう。いかにも性急で極端な政策である。

クリミア併合については、ロシア世論も不安を感じていることは、3月15日(クリミアでの住民投票の前日)に行われた「平和の行進」に数万人が集まったことから分かる。一方で、ロシア世論は欧米に対するある種の被害者意識を共有しているようにも見える。民主主義や法の支配を謳う欧米が、なぜ「違法」な実力行使による「革命」を支援し、支持したのか。旧政権と反体制派は2月21日にいったん「停戦」に合意したにもかかわらず、反体制側が実力行使をやめず、大統領府を占拠して政権を奪取した。ロシア側がこの点を強く批判する一方で、欧米はこぞって新政権の成立を勇気ある行為と称賛した。このことは、ロシアの市民感情に欧米に対する不信感を与えている。モスクワで会ったあるエコノミストAさんは、ロシア社会はチェチェン戦争以来、周辺国での混乱とそれに伴う国内でのテロなどの暴力事件の頻発に強いトラウマを感じており、今回も、実力行使による政権転覆や、右派団体を含む新政権の樹立には強い「アレルギー」反応を示している、と説明した³。

現在、連邦議会上院議長を務めるヴァレンチナ・マトヴィエンコは、3月11日にロシアテレビ・ヴェスチの単独インタビューのなかで、クリミアでのロシアの政策が「合法的」で「正当」であることを繰り返し主張し、アメリカにはそれを批判する権利はないと述べた。(ちなみに彼女はウクライナの出身者である。)もちろん、混乱の最中に武力を背景として行われた住民投票である以上、説得力は感じられないのだが、欧米の「ダブルスタンダード」(メディアで頻繁に使われていた言葉)を揺さぶるための逆襲というつもりかもしれない。ソ連崩壊以降、勢力圏は解体され、ロシア自体も長く貧困と混乱に苦しんだ。全体主義的体制からの解放感よりも、西側社会の最下層に位置付けられ、資本主義と民主主義への永遠の移行期のなかに置かれた苦難の記憶の方が大きかっただろう。その意味で、そこからの復活をアピールするオリンピック開催中にこの事態が生じたことは政権の威信も市民感情も傷つけたであろうし、それがもっとも近い「兄弟国」であったことも大きなショックだったであろう。ロシア周辺国の混乱を歓迎

3 彼自身は、チェチェン戦争について、「色々問題があったのだけど、最終的にはあの地域の安定化にはつながったんだ」と述べた。

する欧米に対し、ロシアを弱体化させようとしているという被害妄想に囚われているところもある。マトヴィエンコは、先のインタビューの中で、「ロシアが弱体化している時にユーゴスラヴィアはバラバラにされたけれど、今は違います」と述べている。事実、ユーゴスラヴィアや中東でも民主化や政変に続いてテロや内戦などの混乱が生じ、欧米が軍事介入するという事例は記憶に新しい。ロシアの「兄弟国」で同様のことが起きるのではないかという恐怖感を、政権も世論も共有しているところもあるだろう。ロシアは、領土的な野心というより、防衛的な動機で行動している側面も強い。

こうした被害者意識と不信感がロシア政府と社会の硬化を生んでいる。先にあげたAさんは、政府の政策やプロパガンダのトーンには非常に批判的であった。彼は、クリミア併合の「結果」を考えるべきであり、プーチン政権は地政学的なゲームに興じるばかりではなく、経済的発展を優先した方がいいと思う、と主張する。そして、「でも、6割かそれ以上の人は政府の言い分を信じているし、僕は少数派だよ」と呟く⁴。そのような彼でも、欧米の言う「民主主義」はイデオロギーにすぎないと言う。実際、暴動も特に起きず、選挙に行って指導者を選び、時に反政府デモも行い、レストランで反政府的な話を大声でするとき、なぜ自分たちの国がそこまで非民主的で法の支配がないと批判されるのかは分かりにくいだろう。その意味でも、現在のロシアに対する批判的言説はイデオロギーと化してしまい、ロシアにいる対話可能な市民の意識を遠ざける結果に陥っているように思える。

クリミアの併合が今後どのような事態を招くのか予断を許さないが、いずれにせよ、現在の国際秩序の根底を揺るがす出来事であることは間違いない。ロシアの領土の拡大に対して、ソ連の復活、帝国主義の復興、ナチスの再来といった形で過去の経験が引用されているが、どれも批判と制裁のための参照軸であり、必ずしも現在のロシアの行動原理を内在的に説明するものでもなく、冷戦後の世界秩序の変化を言い当てたものでもない。どのサイドも合法性、民主主義、正当性、住民の自決、文化的諸権利の保護、多様性の尊重を訴え、相手にそれが欠けていると主張する。一般の人々もそれに煽られ、冷静さを失っている。この中でSNSは「非常に奇妙な役割」（Aさんの言葉）を果たし、人々を結びつけるのではなく、人間関係を破壊している。まったく同じような用語を用いながら互いを糾弾し、どちらかを徹底的に批判し尽くさなければ、相手のプロパガンダに汚染されていることになり、それ自体が罵りの対象となる。中立的でニュートラルな見解は入る余地がなくなっている。

強国による武力を背景とした領土の併合に対しては、何らかの形で国際社会が対応しなくてはならないだろう。民主主義や法の支配などの価値基準は重要性を失ってははいないし、失ってはならない。しかし、現在の状況の中でそれらの言説は「イデオロギー大戦」の武器として使用され、互いとその排他的に正当な保持者であることを主張し合うことで、奇妙な形で実質的意味を弱めてしまっている。これは健全な状況とは言えない。暴走しつつあるロシアを国際社会に留めるためにも、ロシアをある程度の合理性をもった地域的なパワーであると認識しつつ、ロシアを内在化したかたちでの国際秩序のあり方が論じられなければならないのではないかと感じる。新しい世界秩序の語りや政治的言説が求められているのであり、それはロシア、ウクライナ、欧米の市民社会が互いに論じあえる、批評のフォーラムになりうるものであることが望ましいだろう。

4 3月20日の世論調査でプーチン大統領への支持率は75.7%にのぼり、過去5年で最高水準を示した。ちなみにクリミア併合に対しては91%が賛同している。(http://itar-tass.com/politika/1061088、3月23日閲覧)